

【報道関係各位】

2025年2月12日
一般財団法人 日本気象協会

日本気象協会、「個別需要家を対象とした余剰電力予測サービス」を開始 ～ビルや商業施設・家庭など、1地点ごとの余剰電力予測が利用可能に～

一般財団法人 日本気象協会（本社：東京都豊島区、理事長：渡邊 一洋、以下「日本気象協会」）は、2025年2月12日（水）から、新たに「個別需要家^(※)を対象とした余剰電力予測サービス」（以下、「本サービス」）の提供を開始します。 ※電気の供給を受ける個人や法人など、任意の需要家1拠点・1軒単位のこと。

本サービスでは、高圧需要家（ビルや商業施設、工場など）から低圧需要家（家庭、店舗など）まで、任意の個別需要家1地点ごとの太陽光発電出力・電力需要量・買電量・余剰電力量の予測情報を提供します。

日本気象協会は、本サービスの提供を通じて、余剰電力の活用に取り組む事業者を支援し、再生可能エネルギーの最大限の活用とCO₂排出量削減に貢献していきます。

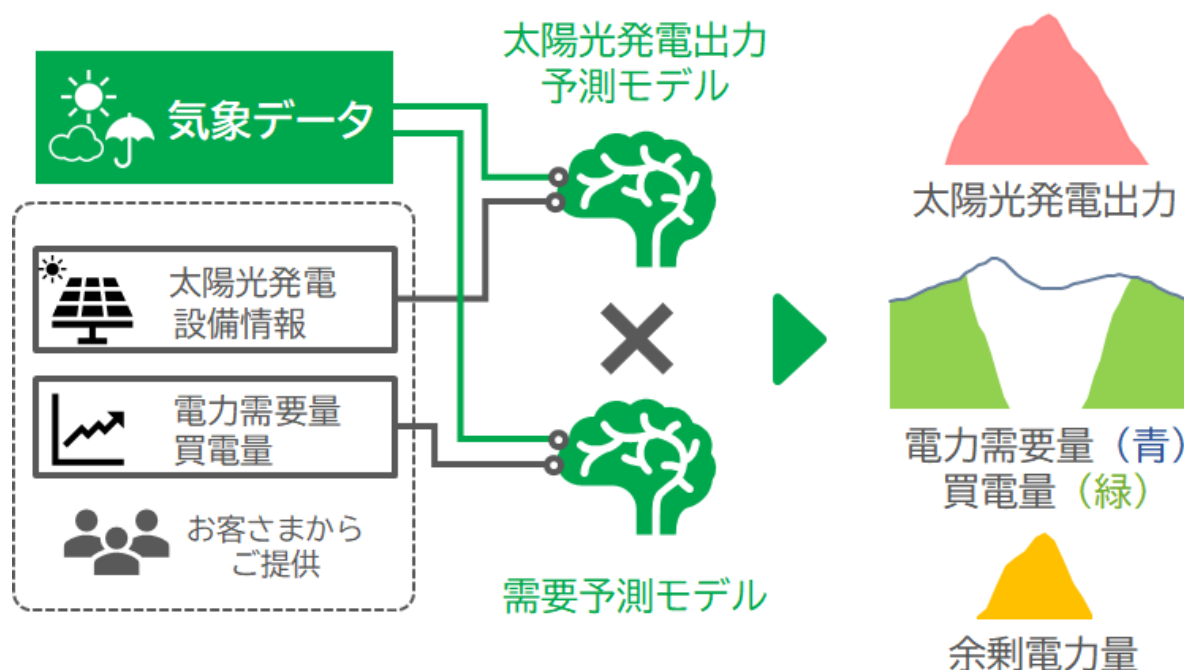


図 「個別需要家を対象とした余剰電力予測サービス」の全体イメージ

◆「個別需要家を対象とした余剰電力予測サービス」の概要

本サービスは、任意の個別需要家を対象に、30分ごとの太陽光発電出力・電力需要量・買電量・余剰電力量を提供するサービスです。高圧需要家・低圧需要家を問わず任意地点の予測情報をオンラインで提供します。お客さまから事前に提供いただく「太陽光発電設備情報」および「個別需要家ごとの電力需要量・買電量の実績値」と、日本気象協会独自の気象データをもとに予測します。日本気象協会が開発した太陽光発電出力予測モデルと需要予測モデルを組み合わせることによって、高精度な余剰電力予測を実現します。

PPA^(注1)サービス事業者や小売電気事業者による余剰電力を活用した発電計画の作成、蓄電池事業者による蓄電池システムの最適化、リソースアグリゲーター^(注2)によるVPP^(注3)技術を活用した電力システムの最適運用などに活用いただけます。



1. 背景

太陽光発電の導入が急速に拡大するなかで、事業所や家庭で発電された太陽光の余剰電力を活用する取り組みが広がっています。余剰電力は、太陽光発電出力から電力使用量を差し引くことで算出されますが、その量は気温や日射量などの気象条件によって大きく変動します。

そこで日本気象協会は、2019年11月から「卒FIT世帯^(注4)を対象とした余剰電力予測」を展開し、電力エリア単位または都道府県単位の平均的な家庭1軒あたりの余剰電力予測サービスを提供してきました。

このたび、ビルや商業施設・工場などの施設1拠点ごとや一般家庭1軒ごとといった「任意地点の余剰電力予測」に対するニーズの高まりを受け、本サービスを開発しました。

2. サービスの提供仕様

提供サービス	太陽光発電出力予測	電力需要予測	余剰電力予測
予測対象	高圧需要家（ビル、商業施設、工場など）から低圧需要家（家庭、店舗など）まで 任意の個別需要家		
予測要素	太陽光発電出力	電力需要量 買電量	余剰電力量
提供単位	任意地点（国内）		
予測時間	78時間先まで		
時間粒度	30分ごと		
ファイル形式	CSV形式		

※「太陽光発電設備情報」、「個別需要家ごとの電力需要量・買電量の実績値」はお客さまからの提供をお願いしています。

※提供仕様は一例です。お客さまごとのカスタマイズも可能ですのでご相談ください。

3. サービスの利用用途

- PPA サービス事業者や小売電気事業者による余剰電力を活用した発電計画の作成
- 蓄電池システムの充放電最適化計画
- VPP 技術を活用した電力システムの最適運用
- V1G^(注5)/V2G^(注6)技術を用いたEV最適制御
- EMS との連携によるエネルギー需給管理の最適化

4. サービス開始日

2025年2月12日(水)

5. サービスに関するお問い合わせ(法人向け)

日本気象協会 環境・エネルギー事業部 営業課

Mail: ke-eigy_kankyo@jwa.or.jp

* 報道関係の方は日本気象協会 広報室までお問い合わせください。

(注1): PPA

Power Purchase Agreement の略称で、電力販売契約モデルを指す。企業や個人が保有する敷地や屋根を事業者が借り、事業者が無償で発電設備の設置・運用・保守を行い、電力を供給する。

(注2): リソースアグリゲーター

需要家が保有する太陽光発電や蓄電池などのエネルギーリソースを集約し、集約したリソースを活用したさまざまなサービス(例: 再生可能エネルギー電源の接続サービスやエネルギーマネジメントサービスなど)を提供する事業者。



(注 3):VPP

「バーチャルパワープラント」のことで、情報通信技術などにより、分散するエネルギーリソースを統合的に制御し、あたかも一つの発電設備のように機能する仮想発電所のことを指す。

(注 4):卒 FIT 世帯

太陽光発電の固定価格買取制度 (FIT 制度) による 10 年の調達期間が終了する世帯。

(注 5):V1G 技術

電力系統から電気自動車への単方向の充電制御を行う技術。

(注 6):V2G 技術

電気自動車のバッテリーを利用して、電気自動車から電力系統に電力を供給する双方向の充放電制御技術。

◆関連サービス

- 卒 FIT 世帯を対象とした余剰電力予測

<https://www.jwa.or.jp/service/weather-and-data/weather-and-data-04/>

- 電力需要予測

<https://www.jwa.or.jp/service/weather-and-data/weather-and-data-02/>

- 日射量・太陽光発電出力予測 SYNFOSS-solar

<https://www.jwa.or.jp/service/energy-management/solar-power-05/>

以上